

## 調査概要及び主な調査結果<sup>1</sup>

### 1. 調査概要

本報告書は、2021年度にせたがや自治政策研究所が行った「地域生活とコミュニティに関する調査」（以下、本調査）についての結果と、その後に行った調査分析や報告等をまとめたものである。本調査は、地域社会における人々のかかわりとコミュニティ活動の今日的な状況を定量的に測定することを第一義的な目的とし、2009年に行われた「地域の生活課題と住民力に関する調査’09」で明らかにした実態からの変化を問うものであった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の第5波に向かう時期である2021年7月に行われたことにより、コロナ禍における地域社会やコミュニティ、人々の生活の状況をも明らかにする使命を帯びることとなった。

本調査は、世田谷区における地域生活とコミュニティの中長期的な展望を描くために、その現状を把握することを目的としている。加えて、コロナ禍に特殊な状況は、将来の住民生活に何らかの痕跡を残すことが予想されるため、調査票には新型コロナウイルス感染拡大前後の変化に関する質問が可能な限り含まれるようにした。

調査対象は30歳以上75歳未満の世田谷区民から無作為に選ばれた2500名とし、2021年6月1日時点の住民基本台帳（日本人人口）からサンプリングした。本調査で対象者の年齢の下限を30歳以上とした理由は二つ挙げられる。一つは、本調査の目的からして、居住の流動性がそこまで高くない年齢層に焦点をあてたからであり、もう一つは、20代前半までの年齢層の多くを占める学生はコロナ禍において特殊な状況に置かれたため、どのような社会生活上の変化があったかを明らかにするのは重要であるものの、本調査ではそこまでカバーできないからである。なお、年齢の上限は研究所が2009年に10000人の区民を対象として郵送法により実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査’09」<sup>2</sup>と同様に75歳未満とした。

主な調査項目は個人属性、社会的ネットワーク、地域参加、地域意識である。それらの間には相互に関連があることを想定している（図1）。前回調査との比較を念頭に置いて、調査項目を設定した。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著に見られると思われる項目（社会的接触や就労状況など）については、感染拡大の前後でどのように変化したかを質問した。

<sup>1</sup> 本稿は、金澤良太・小山弘美・古賀奈穂、2022、「世田谷区におけるコミュニティの現状とコロナ禍の影響—『地域生活とコミュニティに関する調査』報告書—」、『せたがや自治政策』14:7-74を本報告書のために再編集したものである。

<sup>2</sup> 本調査と2009年調査との比較については、金澤良太、2023、「社会調査データに見る世田谷区地域コミュニティの変容—『地域生活とコミュニティに関する調査』（21年調査）と『地域の生活課題と住民力に関する調査（09年調査）から—」、『せたがや自治政策』15:9-21を参照。

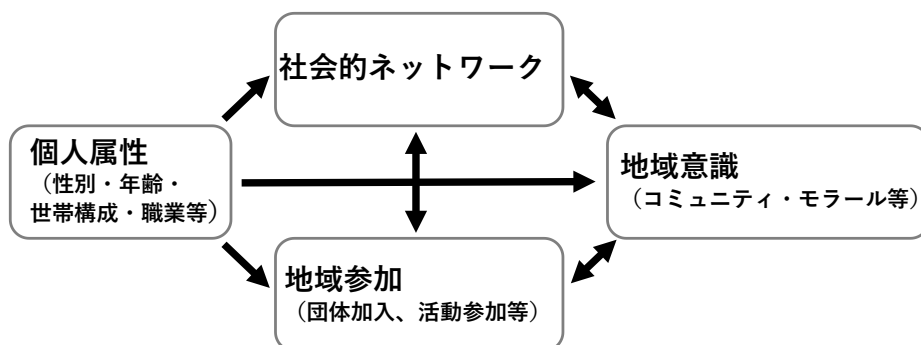


図1 主な調査項目間の関連

調査票はA4・中綴じ・全16ページ（表紙含む）である。表紙には質問を含まず、最終ページは自由意見のみとした。また、文字のサイズは12ポイントを基本とし、これまで当研究所で実施した調査で用いた調査票よりも文字をやや大きくした。質問数は全64問である。なお、調査票および単純集計結果は本書213ページより掲載している。

調査スケジュールの全体は表1のとおりである。2021年1月より原則毎月1回研究会を開催し、調査を進めた。封入・封かんは「チーム😊すまいる」<sup>3</sup>に、データ入力には調査会社に委託した。その他の作業は基本的に研究所でおこなった。

表1 調査スケジュール

2020年	11月～	調査企画
	2021年1月	
2021年	1月～5月	調査票の作成
	6月	サンプリング、封入・封かん
	7月2日	実査
	～7月21日	
	7月14日	督促（再依頼）はがきの送付
	7月31日	回収票を業者へ引き渡し
	8月	業者によるデータ入力
	9月	速報値の公表（区HP）
	10月～12月	データクリーニング
	12月	単純集計
2022年	1月～2月	報告書執筆（せたがや自治政策Vol.14）

<sup>3</sup> 「チーム😊すまいる」は、障害者地域生活課に所属している障害のある方のチームで、世田谷区の新たな障害者雇用の取り組み「世田谷区チャレンジ雇用」として2015年よりスタートした事業である。

調査期間は2021年7月2日（金）から7月21日（水）までとした。調査期間の設定に際しては、適当な長さを確保するとともに、オリンピック期間を避けるよう配慮した<sup>4</sup>。調査は郵送法（調査票を郵送で配布・回収する方法）でおこなった。調査票の発送作業は2回に分けておこない、7月2日（金）に1458件、7月5日（月）に1042件を発送した<sup>5</sup>。調査票返送期限の一週間前にあたる7月14日（水）に督促はがき（再依頼はがき）を全ての対象者に発送した。本調査はちょうど新型コロナウイルス感染症の新規陽性者が増えはじめた時期に実施され、調査期間の前半はまん延防止等重点措置、後半は緊急事態宣言の期間と重なった。

本調査の有効回収数は1266件、無効票は2件、有効回収率は50.6%（小数点第2位を四捨五入）であった。督促はがき発送時点までの有効回収率は30.4%であった。その後の回収状況を見ると、督促はがきに一定の効果があったものと考えられる。

今回の調査は、新型コロナウイルス感染症拡大の最中に実施され、区のワクチン接種券の発送時期と重なるなど、電話による問い合わせが数多く寄せられることが予想された。問い合わせに適切に対応するため、事前に質疑応答集を作成し、所員全員で共有した。しかし、実際の問い合わせ件数は予想より少なく、全9件であった。電話による問い合わせが少なかった理由の一つとして、研究所のホームページに調査実施のお知らせとあわせて「なぜ私が選ばれたのですか」、「なぜ私の住所がわかったのですか」など一般的に寄せられる質問についてQ&Aを掲載したことが考えられる。

調査票回収の際、調査票に回収日を表紙にスタンプで記録し、通し番号を付した。データ入力は業者に委託したが、調査票を業者に引き渡す前に、プロジェクトメンバーでエディティング（調査票の点検）をおこなった。エディティング時に発見した論理エラーや修正可能な誤記、不明瞭な回答については、あらかじめ赤ペンで修正をした。また、想定していなかった回答があった質問（例えば、数字で記入する回答欄に「たくさん」などと記入しているもの）については、そのような回答を後で判別できるように入力指示を出した。業者から個別入力データが納品された後、研究所でデータクリーニングをおこなった。主に論理エラーを確認し、可能な限りで回答の修正をした。

---

<sup>4</sup> 調査期間は2週間から3週間程度の長さにするのが一般的である。回収率を上げるためには、調査期間を長くするよりも、郵送物の工夫や督促はがきの送付などによって調査対象者との接触の質や密度を高めるほうが効果的である（林 2004；小林ほか 2017）。

<sup>5</sup> 当初、調査期間は7月5日（月）から7月21日（水）までとし、7月5日に2500件すべてを郵便管理室に持ち込んで発送する予定であった。というのは、7月4日が東京都議会選挙の投開票日であり、選挙が調査期間に含まれることを避けたかったからである。しかし、同じ日に他の部署が大量の郵送物を発送する予定であることが判明し、発送を2回に分ける必要が発生した。そこで、調査期間を7月2日からとしたうえで、発送を2回に分けることとした。

## 2. 回収サンプルの代表性

回収サンプルの代表性を検討するために、本調査の母集団である 2021 年 6 月 1 日時点の住民基本台帳の日本人人口（30 歳～74 歳）の特性と回収サンプルの特性とを比較し、適合度検定<sup>6</sup>をおこなった。住民基本台帳における性別の構成と回収サンプルにおけるそれとを比較すると、後者は前者よりも男性の比率が小さく、女性の比率が大きい。適合度検定の結果は、カイ二乗値が 1%水準で有意である。回収サンプルの男女構成は、男性が過少に代表され、女性が過大に代表されていると言える（表 2）。

住民基本台帳の年齢構成と回収サンプルのそれとを比較すると、後者は前者と比べて 30 歳代・40 歳代の比率が小さく、50 歳代・60 歳代・70 歳代の比率が大きい。適合度検定の結果は、カイ二乗値が 1%水準で有意である。回収サンプルの年齢構成は、30 歳代・40 歳代が過少に代表され、50 歳代・60 歳代・70 歳代が過大に代表されていると言える（表 3）。

表 2 男女構成

	男性	女性	計
住民基本台帳	261930	285179	547109
	47.9%	52.1%	100.0%
回収サンプル	509	735	1244
	40.9%	59.1%	100.0%

適合度検定： $\chi^2=24.140$ ,  $df=1$ ,  $p<.01$

注：住民基本台帳は 2021 年 6 月 1 日時点で 30 歳から 74 歳の日本人人口

表 3 年齢構成

	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-74歳	合計
住民基本台帳	125832	151937	135351	86679	47310	547109
	23.0%	27.8%	24.7%	15.8%	8.6%	100.0%
回収サンプル	219	318	327	232	148	1244
	17.6%	25.6%	26.3%	18.6%	11.9%	100.0%

適合度検定： $\chi^2=40.508$ ,  $df=4$ ,  $p<.01$

注：住民基本台帳は 2021 年 6 月 1 日時点で 30 歳から 74 歳の日本人人口

## 3. 主な調査結果

### 3.1 回答者の特徴

回答者の特徴は表 4 のとおりである。

<sup>6</sup> 適合度検定については Bohrnstedt and Knoke (1988=1990 : 102-104) を参照。

表4 回答者の特徴

項目	結果	備考
性別	男性 40.9%、女性 59.0%、その他 0.1%	性別の選択肢を設けずに自由回答欄を用いて質問し、男女以外の回答をその他として集計
年齢	50～59歳の回答者の割合が一番多く 26.3%、次いで 40～49歳が 25.6% 男女別で見ると、男性は 50～59歳が 28.7%で一番多いのに対し、女性は 40～49歳が 27.5%で一番多くなっている	男性は女性よりもやや高齢層に回答者が偏っている
仕事	就業状況：全体の 74.3%が現在仕事についている 就業形態：全体の 51.1%を正社員・正規職員が占めるが、男女別では男性 60.2%、女性 43.7%（16.5ポイントの差） 職種：専門・技術職（32.4%）と事務・営業職（29.3%）が多く、男女で比較すると、管理職の比率は男性が 26.2%、女性 6.3%（ほぼ 20ポイントの差）	女性よりも男性、高齢層よりも若年層が、仕事についている人の比率が高い
収入	本人年収：200万円未満が男性の 10.3%に対して女性は 46.9%（36.6ポイント差） 世帯年収：40歳代と 50歳代において 1200万円以上が 30%程度おり、他の年齢層と比べて高収入の世帯が多い	本調査では前年 1年間の本人年収と世帯年収とについて回答を得た
婚姻状況	72.8%が既婚 離別・死別が男性（7.3%）より女性（14.1%）に多く、未婚は 30歳代（32.9%）に多い	
子ども数	0人（子どもはいない）35.1%、1人 21.5%、2人 34.5%、3人以上 8.9%	
世帯構成	「1人暮らし」と「夫婦 2人」の合計は、60歳代の 55.8%、70歳代の 61.3%が多い	年齢層による違いが大きい 高齢者のみの世帯が非常に多い
区内居住年数	全体において最も比率が高いのは 30年以上であり、男女差もほとんどない	
住居形態	一戸建て持ち家 37.8%、分譲マンション 23.5%、賃貸マンション 21.2%	年齢層が高くなるほど一戸建て持ち家に住む比率が高くなる 若年層になるほど賃貸マンションとアパートの比率が高くなる

#### 4. 地域コミュニティの状況

以下では、本調査から得られた地域コミュニティに関する状況について尋ねた項目のうち、重要と思われる結果について紹介する。

##### 4.1 社会的ネットワーク

近隣ネットワーク（日ごろから何かと頼りにし、親しくしている近隣の方の数）が0という回答は男性の74.5%、女性の55.5%であり、ほぼ20ポイントの差がある。また、友人ネットワーク（日ごろから何かと頼りにし、親しくしている友人の数）が0という回答は男性の57.8%、女性の32.2%であり、15.6ポイントの差がある。

図2をみると、親しいネットワーク（親戚、仕事関係、近隣、友人の4つのカテゴリーのネットワークの合計）について、18.3%が持っていない。女性は11.6%であるのに対して男性は28.2%であり、性別による差が大きい。

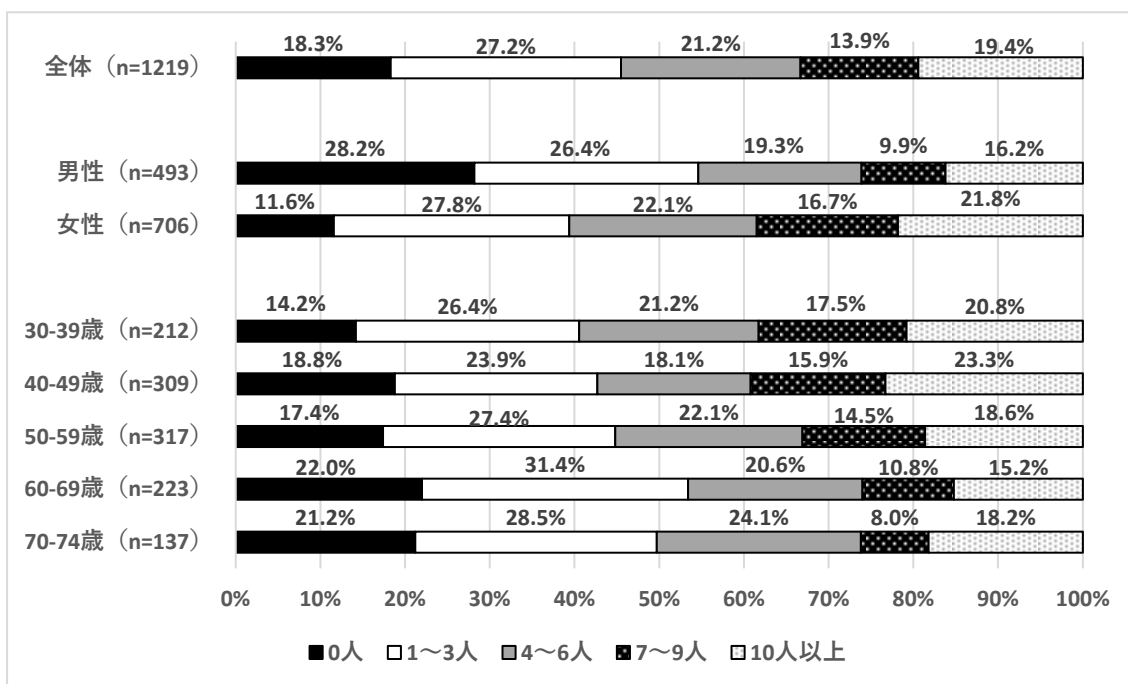


図2 親しいネットワーク（親戚、仕事関係、近隣、友人の合計）

##### 4.2 団体加入

町会・自治会については、全体の30%程度が加入している。30歳代については91.8%、40歳代は76.2%が加入していない（図3）。

スポーツのサークルと趣味や文化のサークルは、年齢層が高くなるほど加入率が高くなっている。

PTA・おやじの会と子育てに関するサークルは、子ども関連の団体であり、男性と比べ女性の参加している割合が高い。

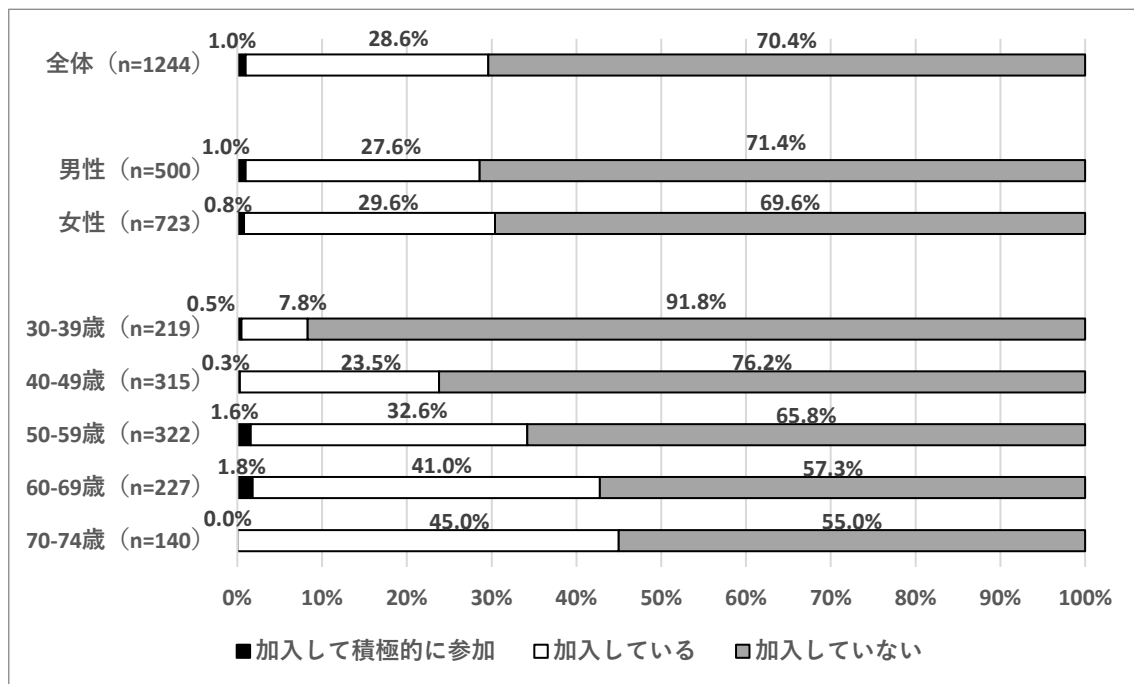


図3 団体加入：町会・自治会

#### 4.3 地域活動

地域活動の参加状況（図4）として、「地域のお祭り・イベント」の参加率がもっとも高い。年齢層別にみると、30歳代と40歳代の参加率が高い。「町会・自治会の会合」は「必ず行く・参加する」と「できるだけ行く・できるだけ参加する」の層を足し合わせると60歳代で8.9%、70歳代で7.6%おり、他の年齢層よりも比率が高い。

地域活動への参加希望（図5）は、男性よりも女性が高く、年齢層では40歳代がもっとも高い。「積極的に参加したい」と「できるだけ参加したい」とを足し合わせると、地域活動への参加希望は男性が33.2%であるのに対し、女性は38.5%である。また、40歳代は40.1%である。なお、年齢層が高くなるほど地域参加を希望する比率は低くなっている。

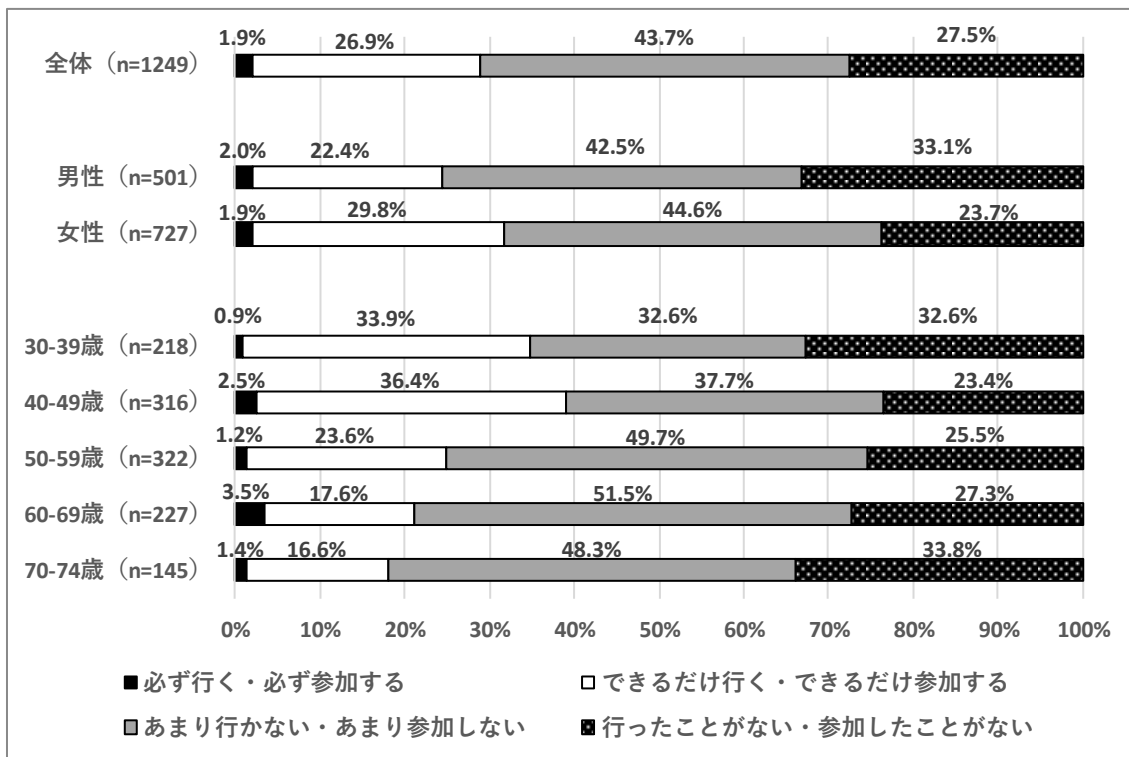


図4 地域活動への参加：地域のお祭り・イベント

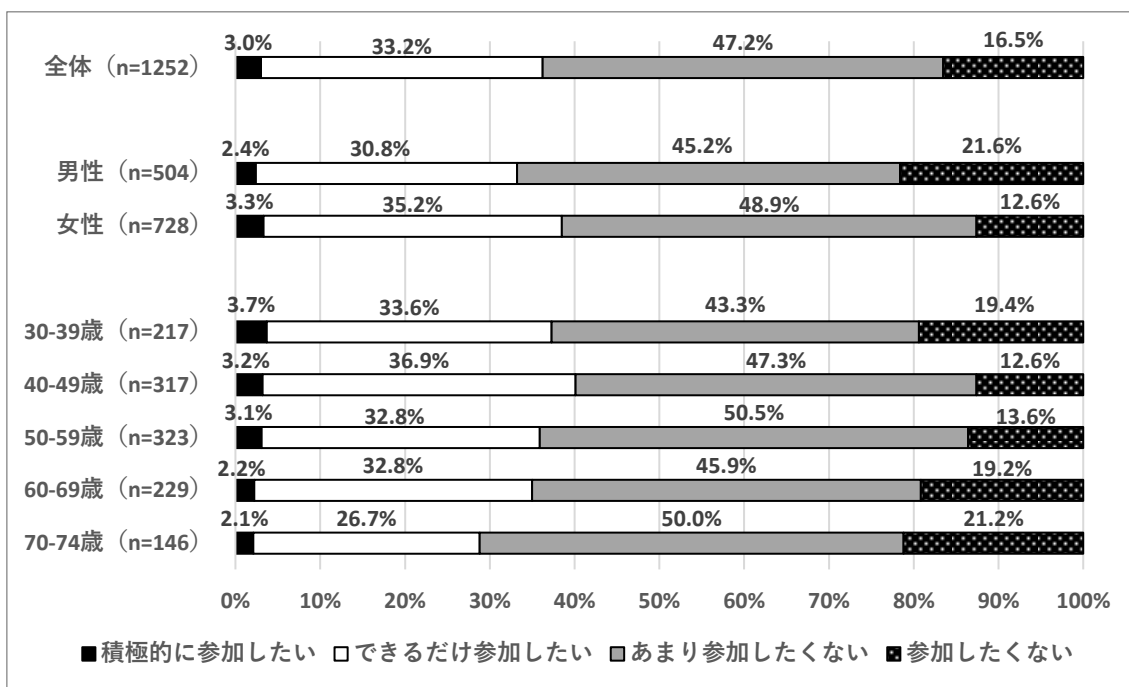


図5 地域活動への参加希望



#### 4.4 社会貢献的活動

災害ボランティア経験者は全体の9.9%であり、相対的に若い年齢層に多い。NPO・ボランティア団体への寄付経験者は全体の36.0%であり、男性(29.6%)よりも女性(40.5%)に多い点特徴的である。また、30歳代から60歳代にかけて寄付経験者の比率は高くなる。図6をみると、クラウドファンディングへの出資経験者は全体の16.2%であり、年齢層が若くなるほど経験者の比率が高くなる。

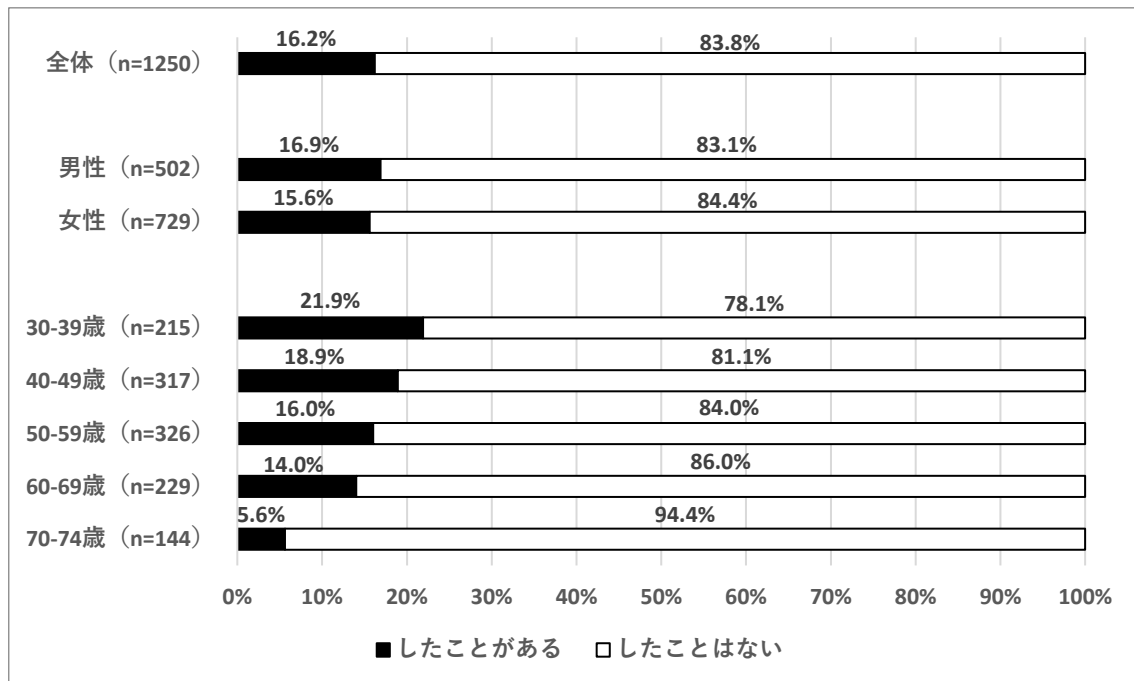


図6 社会貢献的活動：クラウドファンディングへの出資

#### 4.5 コミュニティ意識

せたがや自治政策研究所が以前おこなった住民力に関する調査研究ではコミュニティ意識(コミュニティに対する「知識、帰属の感情、参加への意欲」の3要素からなる)を聞いており、本調査においても「帰属の感情」と「参加への意欲」を尋ねている。「帰属の感情」よりも「参加への意欲」の方が、コミュニティ意識は概して高い(「そう思う」「やや思う」という回答が多い)。

図7で示した項目については今回の調査で加えたオリジナルの質問文であり、災害が起きたことを想定した時の「参加への意欲」を測定しようとするものである。

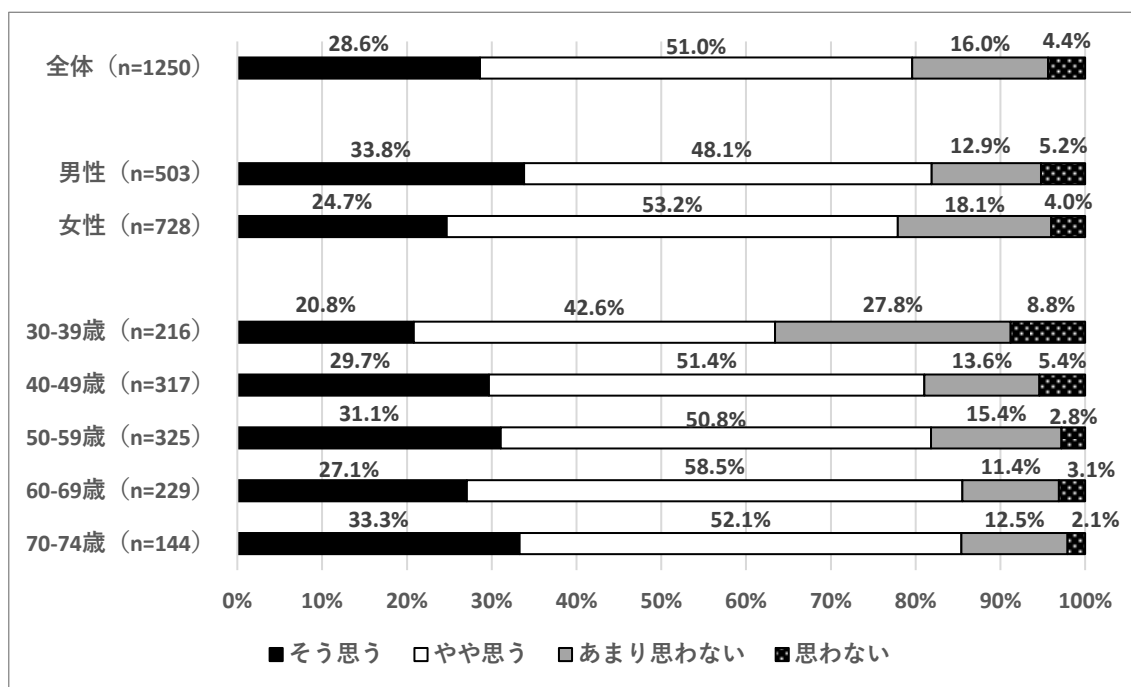


図7 コミュニティ意識：もし災害が起きたら、住民同士でたすけあうことができる

#### 4.6 希望する近所づきあい

全体において「会ったときに、あいさつする程度のつきあい」の比率がもっとも高い。男女で比較すると、「あまりつきあいはしたくない」という回答が、女性（6.7%）よりも男性（14.7%）に多い（図8）。

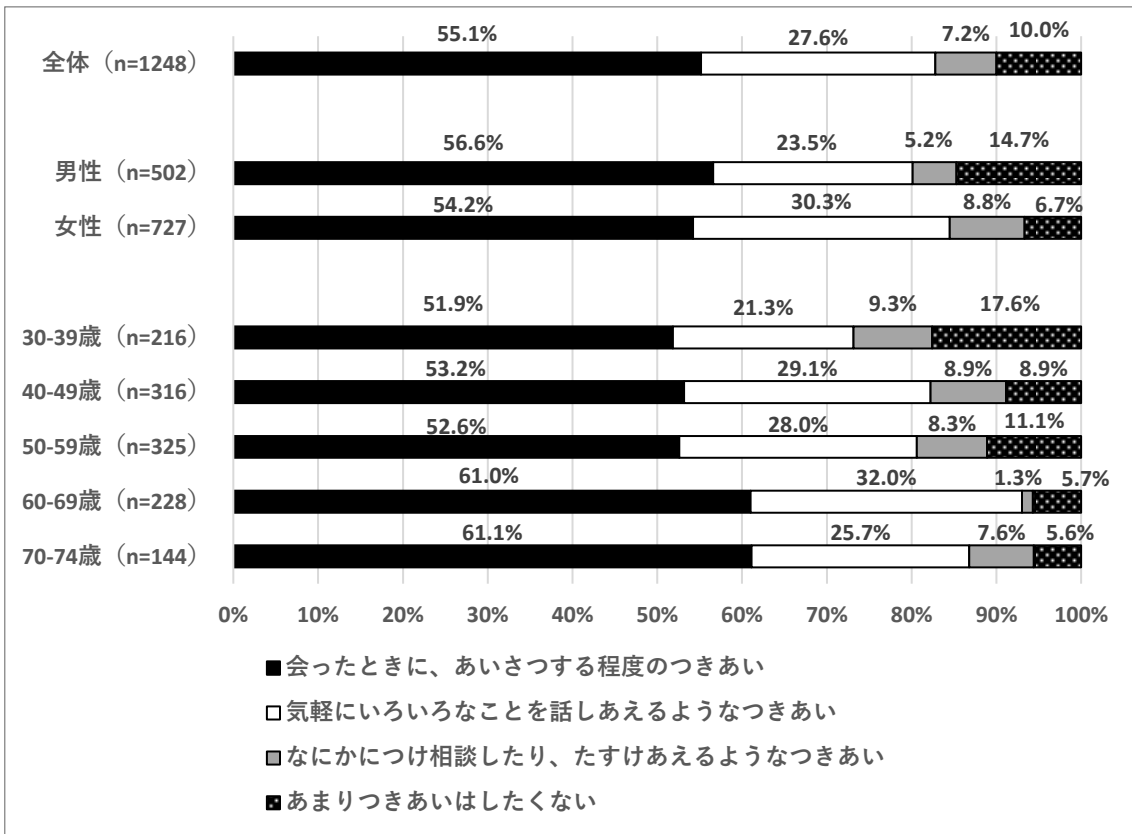


図8 希望する近所づきあい

#### 4.7 定住意志

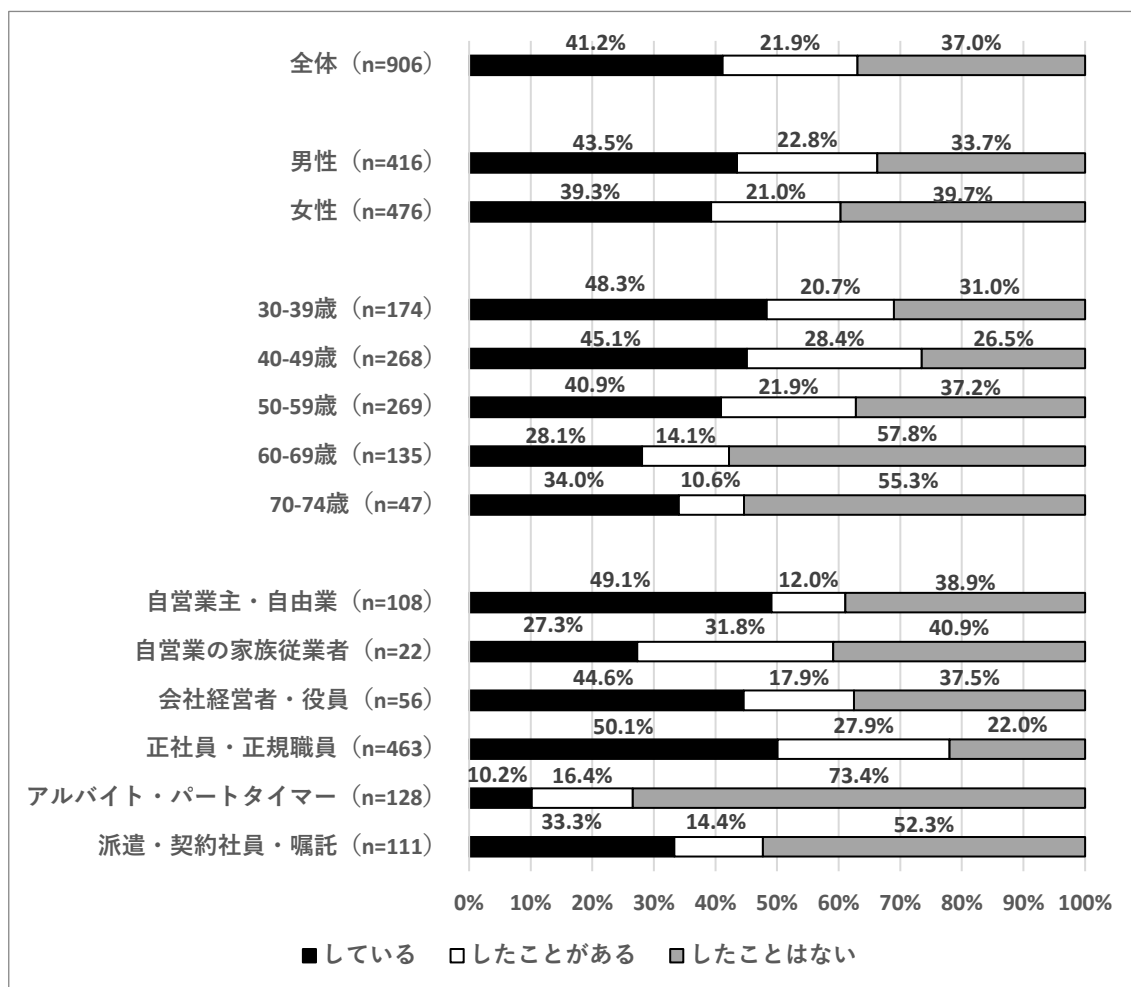
定住意志のある人が回答者（91.1%）のほとんどを占めている。また、定住意志の強い人（今後も世田谷区に住み続けたいかという問いに対し「そう思う」と回答した人）は年齢層が高くなるほど、その比率が高くなる。

### 5. コロナ禍の影響

以下では、コロナ禍における区民の社会生活・地域生活の変化について尋ねた項目のうち、主な結果を記述する。

#### 5.1 働き方の変化

図9をみると、在宅勤務の経験のある人は60%以上に上る。ただし、在宅勤務の経験の有無は就業形態による差が大きく、正社員・正規職員が78.0%であるのに対し、アルバイト・パートタイマーは26.6%である。



注：現在仕事についている人のみ

図9 新型コロナウイルス感染拡大後の在宅勤務経験

## 5.2 住まいの近所で過ごす時間

回答者全体の65.5%が、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける前と比べて、住まいの近所で過ごす時間が増えたと回答している。また、若い世代ほど住まいの近所で過ごす時間が増えた人の比率が高くなる。70歳代に住まいの近所で過ごす時間が減ったという回答者が13.5%いるが、自宅内にこもりがちになった人々が一定数いることを示していると考えられる。

現在在宅勤務をしている人の82.8%、在宅勤務をしたことがある人の59.5%、在宅勤務をしたことがない人の49.1%が住まいの近所で過ごす時間が増えたと回答している。

## 5.3 近所づきあい

近所づきあいに関しては、コロナ禍の前と比べてあまり変わらないという人が全体の76.4%を占める。近所づきあいの有無と近所づきあいの増減との間の関連を見ると、近所

つきあいのある人の方がコロナ禍の影響を受けており、近所づきあいが減ったと回答した比率が大きい（図 10）。

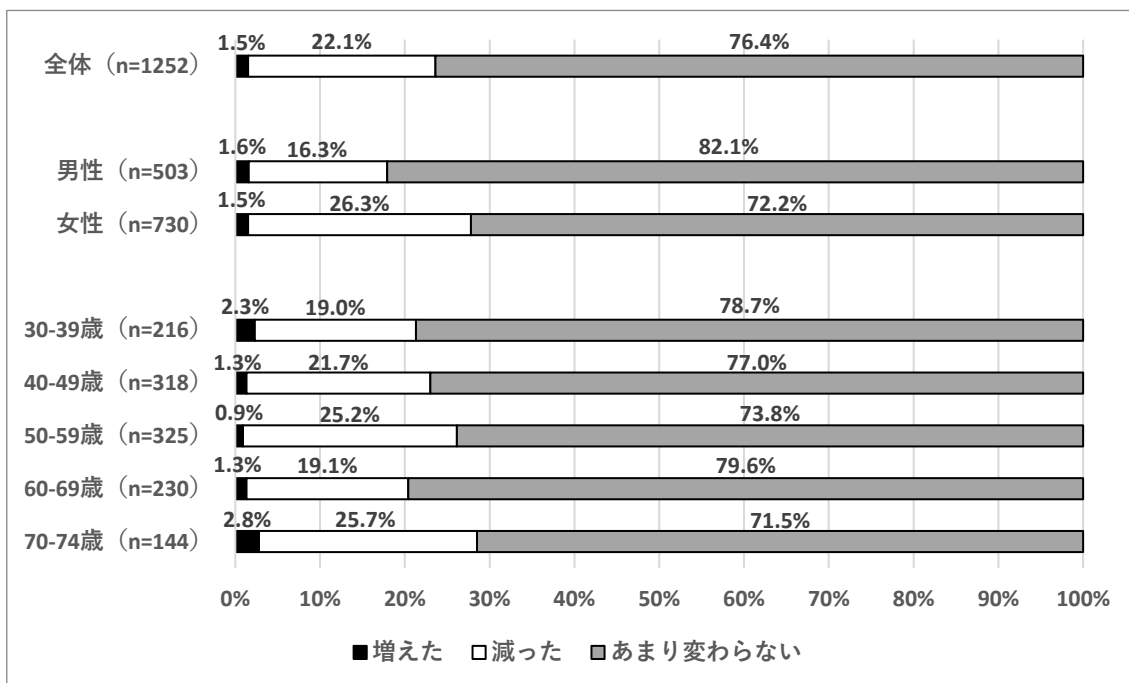


図 10 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた、近所づきあいの変化

#### 5.4 社会的接触

図 11 をみると、非対面的接触（同居人以外と個人的な用事で連絡を取る機会）の頻度は男性よりも女性が、高年齢層よりも若年層が高い。その頻度がコロナ禍においてどのように変化したかを見ると、減ったという回答が男性（21.8%）よりも女性（30.4%）に多いものの、年齢層についてみると回答の比率の差は小さい。非対面接触がほとんどない人の 67.0%が、コロナ禍による変化がほとんどないと回答している。

また、図 12 をみると、対面的接触（同居人以外と個人的な用事で約束して会う機会）は、非対面的接触と比べると、「ほとんどない」という回答の比率が高い。女性よりも男性において比率が高く、また、30 歳代から 50 歳代にかけて、その比率は上昇する。コロナ禍による変化について、全体の 65.6%が「減った」と回答している。新型コロナウイルス感染拡大は非対面的接触よりも対面的接触により大きな負の影響を及ぼしたと言える。男女別にみると、減ったという回答の比率は男性（56.1%）よりも女性（72.1%）の方が高い。また、対面的接触に関していえば、高齢層の方が相対的にコロナ禍の影響を受けた人が少ない。接触の頻度別にコロナ禍の影響を見ると、頻度が「週 2,3 回以上」から「2～3 ヶ月に 1 回くらい」にかけて「減った」の比率が上昇し、「あまり変わらない」の比率が低下する。

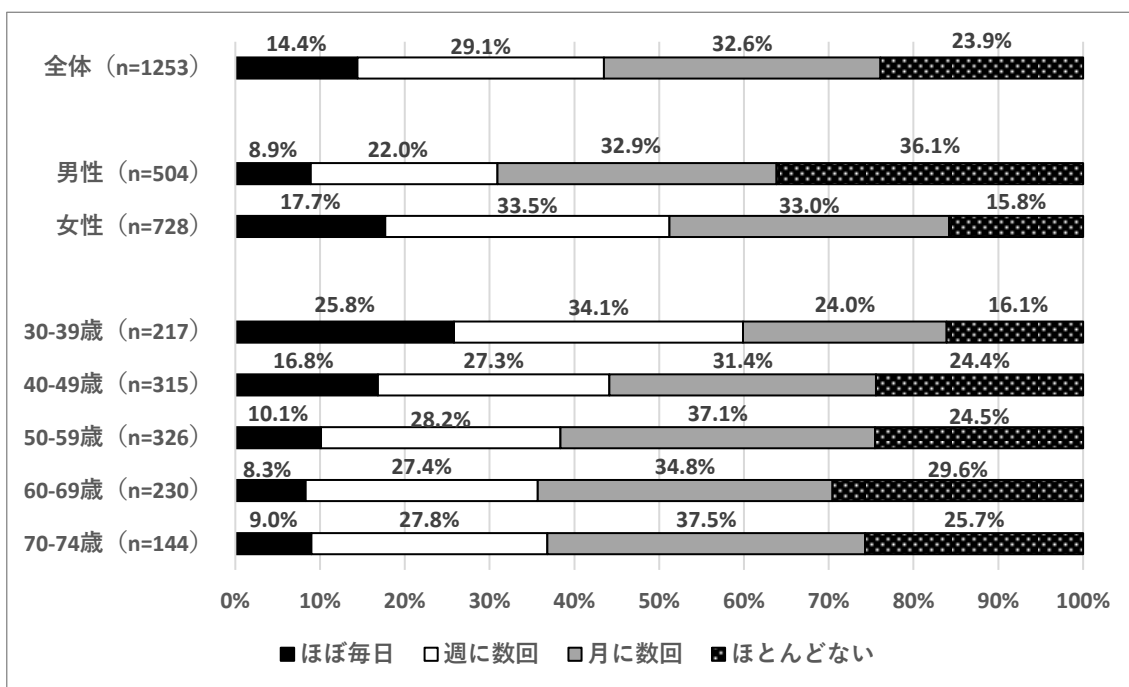


図 11 非対面的接触の頻度

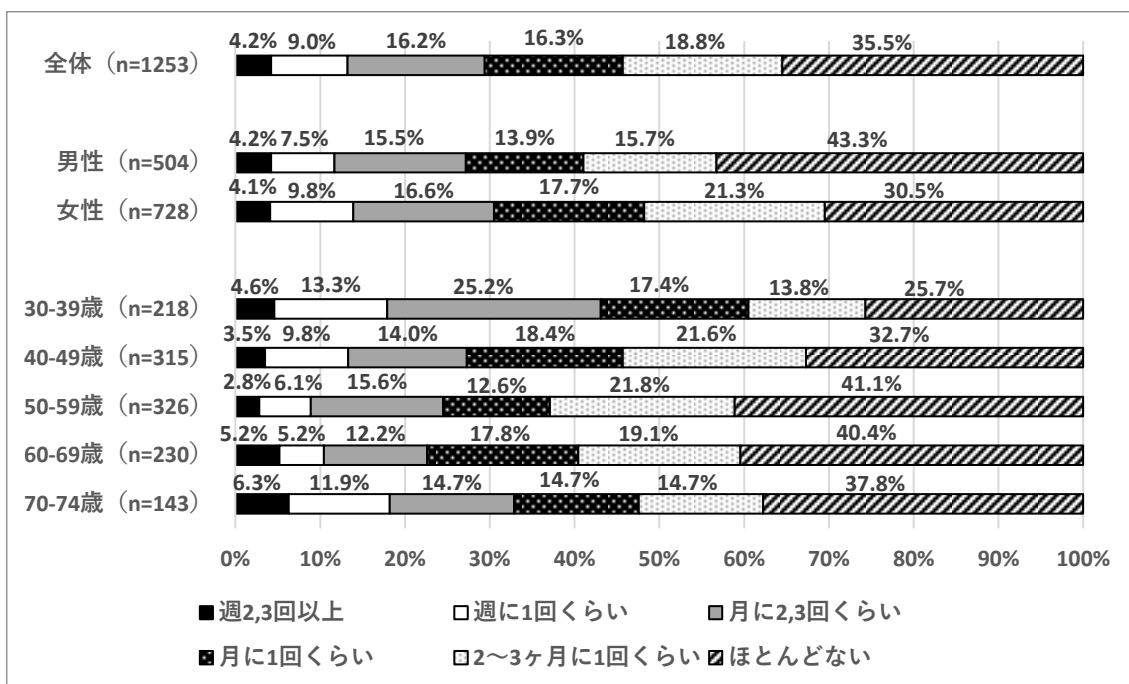


図 12 対面的接触の頻度

### 5.5 経済状況の変化

全体の2.5%が「良くなった」、25.8%が「悪くなった」と回答しており、4人に1人がコロナ禍において経済的にマイナスの影響を被ったことになる。男女別では「悪くなった」

という回答が男性（21.8%）よりも女性（28.7%）に多い（図 13）。就業状況別に見ると、休職中の半数以上が「悪くなった」と回答している。就業形態では、自営業主・自由業の45.5%が「悪くなった」と回答しており、もっとも比率が高い。アルバイト・パートタイマーは36.2%が「悪くなった」と回答しており、正社員・正規職員の18.7%と17.5ポイントの差がある。

世帯年収別の集計結果を見ると、世帯年収とコロナ禍における経済状況の変化との間に明らかな関連が見られる。世帯年収が高くなるほど「悪くなった」の比率が小さくなり、「あまり変わらない」の比率が大きくなる。

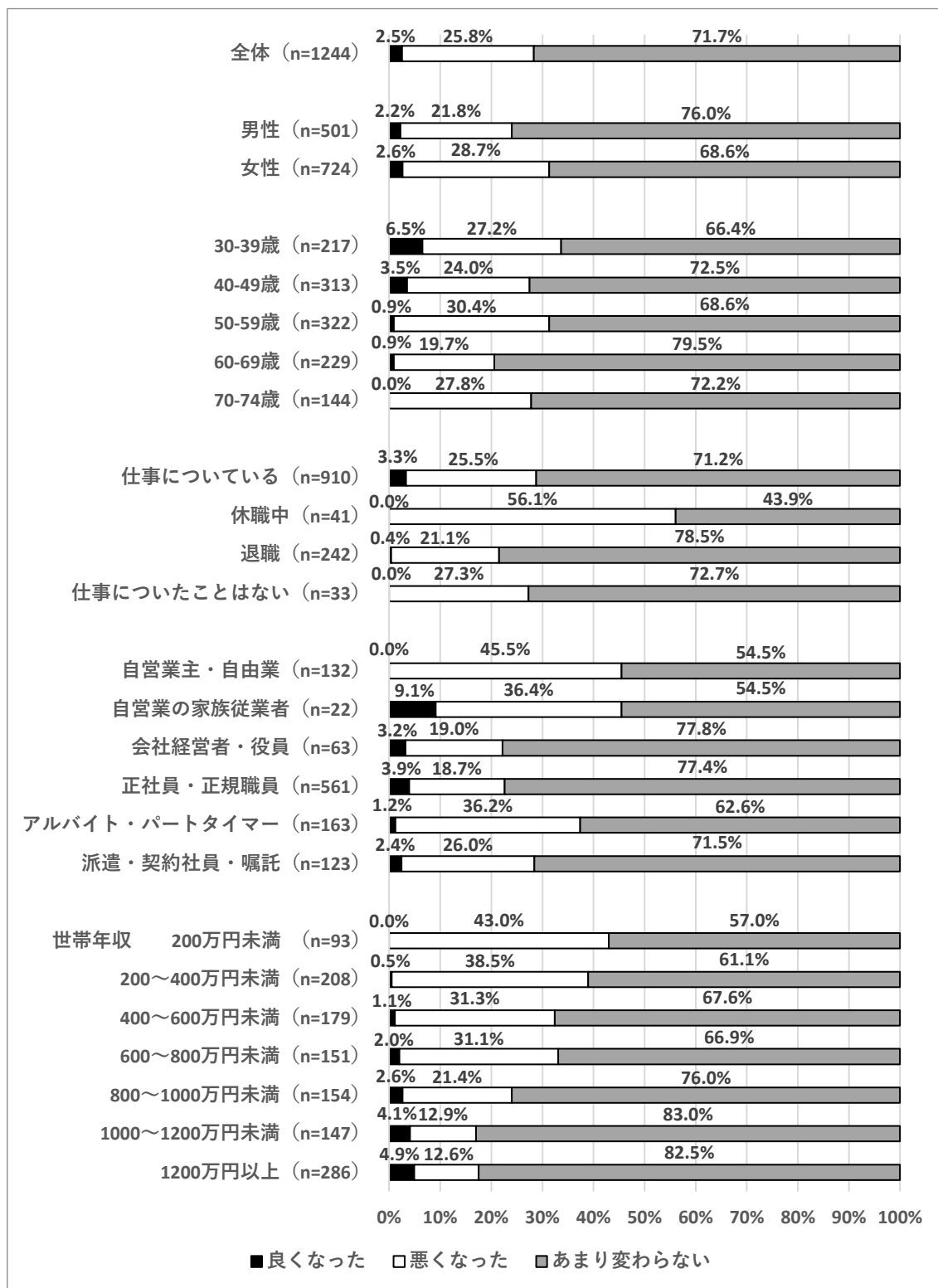


図 13 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた、経済状況の変化